

新聞 毎日 濃信 日

県内97のリサイクル事業者でつくる県資源回収事業協同組合は20日、松本市内で緊急理事会を開き、価格が暴落しているとして、製造業者や自治体、個人などに金を払って引き取っている鉄くずの一部を、今後は処分費を受け取って引き取る「逆有償」にする方針を確認した。

同組合によると、鉄くずで作る「電気炉鋼」のうち、安価な中国産が世界中に回り、日本国内の生産量が減っていることなどが価格暴落の原因。自転車など、鉄鋼メーカーに販売するまでに分別などの手間や費用がかかる鉄くずの暴落が特に大きいという。

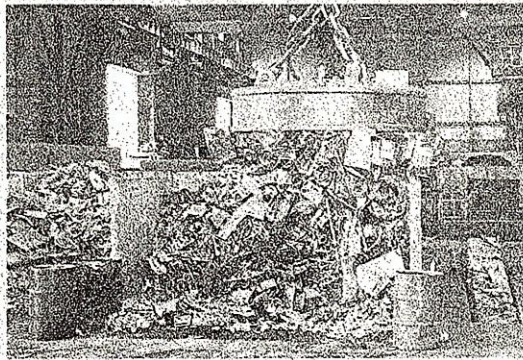
緊急理事会で、理事らから「今のままでは処分費を求めないと

鉄くず一部 処分費徴収へ

県内事業者組合 価格暴落受け「逆有償」方針

赤字になる」「県内には鉄鋼メーカーがなく、県外までの運賃もかかる」といった意見が出て、逆有償の方針が決まった。

鉄くずを原料とする電炉最大



松本市内のリサイクル会社の工場。鉄くずの引き取り価格が下がっている。20日午後4時半

手の東京製鉄(東京)によると、最も流通量が多い鉄くずの指標品種「H2」を同社田原工場(愛知県)で買い取る価格(1トン当たり)は、2014年10月9日に3万2500円だったが、今月10日には1万5千円と半値以下となった。

同組合は、鉄くず価格が約5分の1に暴落した08年のリーマン・ショック後にも逆有償の方針を決めたが、直後に鉄くずの買い取り価格が回復して短期で済んだという。理事長の杉山幸男さん(62)は「今回は日本や中国の景気低迷もあり、買い取り価格が低い水準がしばらく続くと思われる。製造業者や自治体、個人に理解を求めたい」と話している。

10/21日(水) 朝刊 信濃毎日新聞 29面掲載